

(3) 補助金の見直し

今後の補助金の公益性・効果性・必要性・適格性を確保するとともに、明確な説明責任が果せるよう「志摩市補助金等交付基準」を22年度中に策定し、平成23年度補助金から適用します。

(4) 歳入の見直し

未利用地売却事業…未利用地の売却を行い、自主財源の確保に努めます。

地方税の収納率の向上…収納率80%以上を目指します。

固定資産税不均一課税の見直し…国際観光ホテル整備法に係る建物は平成24年度、その他の建物は27年度から新税率を適用します。

一般廃棄物処理手数料…平成25年度に見直しを検討します。

市民健康診査事業個人負担金…平成23年度から見直しを行います。

パークゴルフ場使用料…平成22年度から改定を行います。

海ほおずき使用料…平成23年度から料金体制の見直しを行います。

阿児アリーナ使用料…平成22年度から料金体制の見直しを行います。

学校開放施設使用料…利用者の公平性の観点から平成22年度から有料とします。

使用料の減免対象団体の見直し…平成22年度から減免規定の基準を明確化します。

「総合計画」の実施計画を見直し作成する

市町村合併の財政支援措置のひとつとして合併特例債がありますが、活用できる期限が平成26年度までとなっております。今後あらたに施設を建設する場合や改修を行う場合は合併特例債の活用できる期限までに実施する必要があります。そのため平成26年度までの6ヶ年間の期間を設定し実施計画を作成することとしました。但し、社会情勢、財政状況の変化に応じて毎年度実施すべき事業の実施内容は見直しを行います。

志摩市財政計画（財政収支見通し）の策定にあたり

財政健全化アクションプログラムや総合計画実施計画の見直しを行ったものを反映する形で策定される「志摩市財政計画」は、平成22年度～平成31年度の10年間の長期計画であるが、執行過程の社会経済情勢の変化等に応じて柔軟な対応見直しが必要であり中間年の平成26年度には再度計画の見直しを行う予定である。

最後に、今後は合併特例債や普通交付税の算定替えなど**合併支援措置が縮減**される中、財政健全化アクションプログラムを実施したとしても、目標設定の財政調整基金及び減債基金をあわせて平成26年度には30億円以上の確保は出来るものの、平成31年度には財政調整基金は底をつく状況となり、**経常収支比率**は平成31年度には100%を超える状況となることから、今後さらなる経常経費の削減を行う必要があります。市民のみなさまにも痛みを伴うことになるとは思いますが、志摩市の厳しい財政状況にご理解とご協力をお願いします。と、締めくくって居ります。

「財政健全化アクションプログラム」における効果額

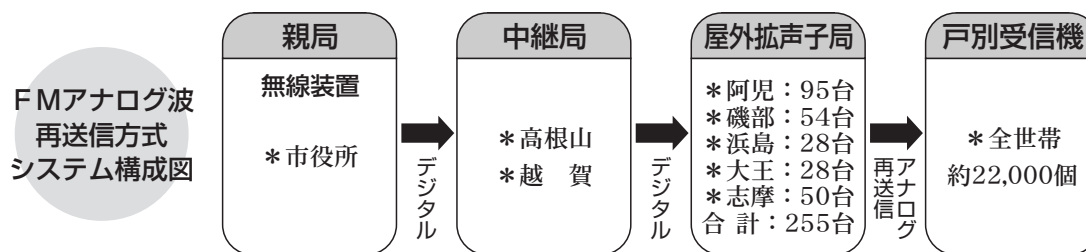
プログラムを計画どおり実施した場合、平成22～31年度の10年間での効果額は次のように試算(26.2億円)されております。

施設の統廃合等	……	2.9億円
事務事業の見直し	……	8.6億円
補助金の見直し	……	4.5億円
歳入の見直し	……	10.2億円
合計	……	26.2億円

戸別受信機設置決定!!

志摩市では、総事業費12億8095万の設備整備事業として、平成19年度から平成22年度にかけて**防災行政無線の周波数の統一及び「アナログからデジタル化」**への整備事業が展開されて居ります。市民のみなさん注目の戸別受信機(屋内設置)は平成22年度以降に形態機能を選定して、その後に設置を行う予定でありました。このたび申請をしていました、戸別受信機設置整備事業が国庫補助事業の対象として認められて、一年早く平成22年度事業として実施できる見通しとなりました。戸別受信機の概要は「FMアナログ波再送信」方式です。

- * 市内全域をカバーできるアナログ波を各支局より再送信して放送します。
- * 市内一斉放送、管内別一斉放送、自治会単位別放送も可能であります。
- * **全世帯へ新受信機を設置します。**
- * 受信機は**費用負担金は不要(2台目は有料)**で、**貸与設置**であります。
- * 戸別受信機の運用開始は、平成23年度からの予定です。



待望の浜島小学校が本年4月から開校!!

大崎、迫子、塩屋、檜山路、南張地区の子ども達は**スクールバス運行**で通学。浜島地区子ども達の安全通学には**専用通学道路(約400m)**の整備が決定し、早急に着工出来る運びとなりました。



高齢者人口過去最高!!

① 平均寿命さらに延伸

厚生労働省が発表した「2008年簡易生命表」によると、2008年の日本人の平均寿命は、男性79.29年、女性86.05年で過去最高を更新しました。前年と比較して男性は0.10年、女性は0.06年上回る。男女の平均寿命の差は6.76年で前年より0.04年縮小しました。

② 出生数は増加(単年度)

厚生労働省が発表した「2008年人口動態統計」によると、2008年の合計特殊出生率(1人の女性が15～49歳の間に産む子どもの数の平均)は、1.37となり、前年の1.34を0.03ポイント上回り、3年連続で上昇しました。2008年の出生数は109万1156人で、前年に比べて1.338人上回りました。

③ 女性の高齢化率25%を超える(4人に1人が高齢者)

総務省が発表した「推計人口」によると、2009年9月現在の15歳未満の年少人口(推計)は、前年より15万人少ない1.703万人で、28年連続の減少で過去最低を更新しました。総人口に占める子どもの割合は13.4%で、35年連続で過去最低を更新中です。

一方の65歳以上の高齢者人口(推定)は、2.898万人(前年比+80万人)で、総人口の22.7%となり、過去最高を更新しました。男性は1.239万人(男性人口の19.9%)で5人に1人が高齢者、女性は1.659万人(女性人口の25.4%)で4人に1人が高齢者となりました。

厚生労働省が発表の2009年9月現在の100歳以上の高齢者は4万399人で始めて4万人を突破し、39年連続で過去最多を更新しました。国立社会保障・人口問題研究所の発表によると、65歳以上の総人口に占める割合は2030年には31.8%、2050年には39.6%になると推計しています。

④ 死亡者数増加

厚生労働省が発表した「2008年人口動態統計」によると、2008年の死亡者数は114万2407人で、前年より3万4073人増加しました。死亡順位は、一位が悪性新生物(34万2963人・全死亡の30.0%で3人に1人が癌で死亡)、二位が心疾患(18万1928人)、三位が脳血管疾患(12万7023人)となりました。癌の部位別では、男性は、肺がん、胃がん、大腸がん、女性は、大腸がん、肺がん、胃がんの順番です。